

## 西宮市市街地再開発事業補助金交付要綱

### (趣 旨)

第1条 この要綱は、都市再開発法（昭和44年法律第38号。以下「法」という。）第122条第1項の規定により市街地再開発組合（法第11条の規定により設立された組合をいう。以下「組合」という。）に対し、市街地再開発事業（法第2条第1号に規定する事業をいう。以下「事業」という。）に要する費用の一部を補助することについて必要な事項を定める。

### (補助の対象)

第2条 補助の対象は、次の各号に掲げる費用とする。

(1) 調査設計計画費

- ア 事業計画に要する費用
- イ 地盤調査に要する費用
- ウ 建築設計に要する費用
- エ 権利変換計画の作成に要する費用

(2) 土地整備費

- ア 建築物の除却及び移転等の工事に要する費用
- イ 仮設店舗等の設置に要する費用
- ウ 建物等の補償に要する費用

(3) 共同施設整備費

- ア 空地等の整備に要する費用
- イ 供給処理施設等に要する費用
- ウ その他の施設に要する費用

### (補助金の額)

第3条 補助金の額は、予算の範囲内で市長が別に定める。

### (補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする組合の長（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書に次の各号に掲げる書類のうち当該年度に行う事業に係るものを添えて市長に提出しなければならない。

(1) 補助金種別申請内訳表

(2) 調査設計計画費内訳表

- ア 事業計画作成費内訳表
- イ 地盤調査費内訳表
- ウ 建築設計費内訳表
- エ 権利変換計画作成費内訳表

- (3) 土地整備費内訳表
  - ア 建築物除却費等内訳表
  - イ 仮設店舗等設置費内訳表
  - ウ 建物等補償費内訳表
- (4) 施設建築物建設費内訳表
- (5) 共同施設整備費内訳表

#### (補助金の交付決定)

- 第5条 市長は、前条の申請書を受理したときは、当該申請について必要な審査を行い、補助金を交付すべきものと決定したときは、その旨を申請者に通知するものとする。
- 2 市長は、前項の補助金の交付決定に当り、交付の目的を達成するため必要な限度において条件を付すことができる。

#### (交付申請書の取下げ)

- 第6条 申請者は、前条の交付決定を受けた場合において、当該通知に係る交付決定の内容、又はこれに付された条件に不服があるときは、交付決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日までに第4条の申請書を取下げることができる。但し、市長が必要と認めたときは、この期日を変更することができる。
- 2 前項の申請書の取下げがあったときは、当該申請に係る交付決定はなかったものとみなす。

#### (事業の廃止、中止又は変更)

- 第7条 申請者は、第5条の規定による補助金を交付する決定の通知を受けた後において、事業を廃止し、中止し、又は変更しようとするときは、速やかに事業の廃止、中止変更承認申請書により、市長の承認を受けなければならない。但し、経費の配分及び内容の軽微な変更で市長が認めるものについては、この限りでない。
- 2 申請者は、事業が交付決定に付された期日までに完了しない場合は、速やかに完了期日変更承認申請書により、市長の承認を受けなければならない。ただし、第11条第2項の規定により年度終了実績報告書を提出した場合はこの限りでない。
- 3 市長は、前2項の申請があった場合においてその申請が適当であると認めるときは、これを承認し、その旨を申請者に通知するものとする。

#### (交付決定額の変更)

- 第8条 申請者は、第5条第1項の規定により通知された金額の変更を受けようとするときは、補助金変更交付申請書に第4条の規定に準じた書類を添えて市長に提出しなければならない。
- 2 市長は、前項の申請があったときは、第5条第1項及び第2項の規定に準じ決定を行い、その旨を補助金交付決定変更通知書により、申請者に通知するものとする。

#### (検査等)

第9条 市長は必要があると認めるときは、申請者に対し、必要な指示を行い、若しくは報告を求め、又は施設建築物（法第2条第6号に規定する建築物をいう。）その他の物件及び設計図書等の書類を検査することができる。

#### (事業遂行状況報告)

第10条 申請者は、毎会計年度各四半期（第4四半期を除く。）ごとに事業の遂行状況報告書を当該期間経過後5日以内に市長に提出しなければならない。

#### (実績報告書)

第11条 申請者は、当該交付決定にかかる事業が完了したときは、完了後1カ月以内に完了実績報告書を市長に提出しなければならない。

2 申請者は、当該交付決定に係る事業の全部が交付決定年度内に完了しないときは、当該年度の3月31日までに、年度終了実績報告書を市長に提出しなければならない。

#### (補助金の額の確定等)

第12条 市長は、前条第1項の報告書を受領したときは、必要な審査及び調査を行い交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書により申請者に通知するものとする。

#### (補助金の交付)

第13条 市長は、前条の規定により補助金の額が確定したときは、申請者の請求に基づき補助金を交付するものとする。

2 市長は、特に必要があると認めるときは、前条及び前項の規定にかかわらず、申請者の請求に基づき出来高によって補助金を概算払いすることができる。

#### (補助金の返還等)

第14条 市長は、申請者が次の各号の一に該当すると認めるときは、申請者に対し補助金の交付決定を取消し、すでに交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- (1) 関係法令又はこの要綱の規定に違反したとき。
- (2) 補助金をその交付の目的以外に使用したとき。
- (3) 第5条第2項の規定による条件に違反したとき。
- (4) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (5) 事業を廃止し、中止し、又は変更したとき。

#### (申請書等の様式)

第15条 この要綱に規定する申請書その他書類の様式については、市長が別に定める。

(準備組織に対する補助)

第 16 条 市長は、特に必要があると認めるときは、事業の施行が予定されている地区内の土地について所有権又は借地権を有する者の 3 分の 2 以上が参加している市街地再開発準備組織（以下「準備組織」という。）に対して、第 2 条第 1 号アに規定する費用の一部を補助することができる。

2 準備組織に対する補助金の取扱いについては、第 3 条から第 15 条までの規定を準用する。

(補 則)

第 17 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の取扱いに関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、昭和 49 年 10 月 1 日から施行する。

2 市長は、準備組織において平成 8 年度中に都市局所管の事業を行う組合の設立が確実に見込まれる場合であって、特に必要と認めるときは、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、当該準備組織に対し、第 2 条第 1 号アからウまでに掲げる費用の一部を補助することができる。

付 則

この要綱は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 8 年 2 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 29 年 12 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、令和 3 年 9 月 1 日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

## 補助金交付申請書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名 ⑩

令和 年度において、 事業を下記のとおり実施したいので、  
補助金 円を交付願いたく補助金交付要綱第4条の規定により、  
関係書類を添えて申請します。

### 記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の目的  
及び内容
3. 補助事業の着手、完了予定期日及び実施計画(様式第1号の1)
4. 交 付 申 請 額
5. 添 付 図 書 別添のとおり

市街地再開発事業実施計画表

項目		月												備考
		令和年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和年 1月	2月	3月	
調査設計計画	事業計画作成													
	地盤調査													
	建築設計													
	権利変換計画作成													
土地整備	建築物除却等													
	仮設店舗等設置													
	補償費等													
共同施設整備	空地等													
	供給処理施設													
	その他の施設													
施設建築物工事														

(注) この表は、棒状に表すこと。

1. 補助金種別申請内訳表

(単位: 千円)

種別	補助事業に関する経費	補助対象経費	交付申請額
(1) 調査設計計画費			
(2) 土地整備費			
(3) 共同施設整備費			
合 計			

2. 調査設計計画費内訳表

種 別	事 業 費 (千円)
<p>ア 事業計画作成費</p> <p>イ 地盤調査費</p> <p>ウ 建築設計費</p> <p>エ 権利変換計画作成費</p>	
<p>合 計</p>	



ア. 事業計画作成費内訳表

区分	細分	数量	単位	請 負		直 営		摘 要
				単価	金額 (円)	単価	金額 (円)	
合計								

(備考)

1. 直営の場合には、摘要欄に市街地再開発事業費補助金（一般会計）交付要綱第5条第2項に掲げる表に従った用途内訳を記載すること。
2. 委託費は直営欄に計上すること。
3. 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。
4. 基本設計のうち施設建築物基本設計費明細表は建築設計明細表に準じて作成すること。

イ. 地盤調査費内訳表

調 査 面 積	調 査 方 法	本数又は箇所数	単 価	事 業 費
m <sup>2</sup>		本	円	円
合 計				

ウ. 建築設計費内訳表

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建築費	設計料率	事業費
㎡	㎡	㎡	千円/㎡	円	%	円
合 計						

※建築設計料率の根拠

I. 建築工事費 ○○百万円      料率 ○.○○%  
                   ○○百万円      料率 ○.○○%  
     今回工事費 ○○百万円

II. 建築工事費 ○○百万円      料率 ○.○○%  
                   ○○百万円      料率 ○.○○%  
     今回工事費 ○○百万円

[建築設計料率(上限値)の算定]

工. 権利変換計画作成費内訳表

区分	細分	数量	単位	請 負		直 営		摘 要
				単価	金額 (円)	単価	金額 (円)	
確定 測量 調査	確定測量 街区確定測量 画地確定測量 土地調書作成 物件調書作成		m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> m <sup>2</sup> 件 件					
権利 変換 計画	確定評価 従前資産 土地：評価件数 建物：評価件数 新資産 土地：評価件数 建物：評価件数 権利変換計画書作成 土地所有者数 借地権者数 借家権者数 参加組合員数 配置設計 権利者数 審査会委員 委員手当 委員調査費 委員会費 価格確定 土地：評価件数 建物：評価件数		式 件 件 式 件 件 式 人 人 人 人 式 人 式 人 人 回 件 件					
登記	権利変換手続き開始の登記 土地建物 権利変換の登記 土地建物		件 件 件 件					
合計								

(備考)

1. 直営の場合には、摘要欄に市街地再開発事業費補助金(一般会計)交付要綱第5第2項に掲げる表に従った用途内訳を記載すること。
2. 委託費は直営欄に計上すること。
3. 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

### 3. 土地整備費内訳表

項 目	事 業 費 (千円)	補助対象事業費 (千円)
ア 建築物除却等費		
イ 仮設店舗等設置費		
ウ 補償費等		
合 計		



イ. 仮設店舗等設置費明細表

種別	構造	耐用 年限	使用 期間	戸数	単価	仮設店舗等 建設費	借地料 整地費等	事業費
建設		年		戸	円/㎡	円	円	円
合計								

(注) 種別とは、「建設」、「移設」、「補修」の別をいう。

ウー1. 建物等補償費内訳表

用地費及び補償費合計額			円 (控除額 円)			
種 別	細 別	単 位	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
土地買収費		式				
		m <sup>2</sup>				
建物等買収費		式				
	建物買収費	戸				
	工作物買収費 立竹木買収費	件 件				
権利消滅費						
	地上権消滅費	件				
	永小作権消滅費	件				
	借地権消滅費 借家権消滅費	件 件				
権利制限料						
物件移転補償費		式				
	建物移転補償費	戸				
	工作物移転補償費	件				
	動産移転補償費	件				
	立竹木移転補償費	件				
	墳墓移転補償費	件				
	電柱移設補償費	件				
	瓦斯管移設補償費	件				
	電纜移設補償費	件				
	電軌道移設補償費	件				
	上水道移設補償費	件				
	下水道移設補償費	件				
	営業補償費	件				
	仮住居補償費	件				
	地代家賃減収補償費	件				
借家人補償費	件					
移転雑費補償費	件					
その他の補償費	件					
農業補償費						
		件				
漁業補償費						
		件				
残地等損失補償費						
	残地等損失補償費 残地等工事費補償費	件 件				
その他の措置						
	離職者補償	件				
減価補償金						
		件				
公共施設管理者 負担金						
		件				
対償給付差額						
		件				





[参考] 建物買収費相当額(建築工事費充当)総括表

図面対象番号	所在地	買収権利	買収価額(円)	権利者氏名	買収価額算出根拠																					
					土地							建物(建物所有者に属する附属工作物を含む。)							工作物 (占有者の所有に属するもの。)		利息相当額	備考				
					地目	地積 (㎡)	単価 (円)	評価額 (A) (円)	権利価額 (B) (円)	B / A	所有者 氏名	構造階数 用途	経過 年数 (年)	延面積 (㎡)	単価 (円)	評価額 (A) (円)	権利価額 (B) (円)	B / A	所有者 氏名	評価額 (円)			占有者 氏名			
上段: 土地																										
小計 下段: 建物																										
(計)																										

(備考) 1. この明細表は、「建物等補償費内訳表」の「種別」欄の「土地買収費」「建物買収費」及び「権利消滅費」の明細表とする。

2. 都市再開発法第91条の補償等に係る利息相当額については、備考欄に期間、日数等の算出根拠を明記すること。

#### 4. 施設建築物建設費内訳表

施設の名称	位置	面積	単価	金額	摘要
		m <sup>2</sup>	円 / m <sup>2</sup>	円	
合計					

(注) 合計額は補償費等明細表の合計額に合わせること。

(備考) 添付図、施設種類、位置、形態等を明示する図面。(赤線で表示)

5. 共同施設整備費内訳表

(単位：円)

施設名		数量	事業費	補助対象事業費
① 空地等	(イ) 通路			
	(ロ) 駐車施設			
	(ハ) 児童遊園			
	(ニ) 緑地			
	(ホ) 広場			
	(ヘ) 2号施設			
	(ト) 地区施設			
	(チ) 地区防災施設			
	小計			
② 供給処理施設	(イ) 給水施設			
	(ロ) 排水施設			
	(ハ) 電気施設			
	(ニ) ガス施設			
	(ホ) 電話施設			
	(ヘ) ごみ処理施設			
	(ト) 情報通信施設			
	(チ) 熱供給施設			
	小計			
③ その他の施設	(イ) 共用通行部分			
	(ロ) 防災性能強化工事			
	(ハ) 防災関連施設			
	(ニ) 防音・防振工事			
	(ホ) 社会福祉施設等との一体的整備			
	(ヘ) 立体的遊歩道及び人工地盤施設			
	(ト) 公共用通路			
	(チ) 駐車場			
	(リ) 機械室(電気室含む)			
	(ヌ) 集会所及び管理事務所			
	(ル) 高齢者等生活支援施設			
	(ヲ) 子育て支援施設			
	(ワ) 避難設備			
	(カ) 消火設備及び警報設備			
	(コ) 監視装置			
	(ク) 避雷設備			
	(ケ) 電波障害防除設備			
	(ク) 共用搬入施設			
(ツ) 歴史的建築物等再生費				
(ネ) 特に国土交通大臣が承認したもの				
	小計			
包括積算対象 小計				
個別積算対象 小計				
補助対象外				
合計				

(備考) 添付図 位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

(注) 記載にあたっては、「共同施設整備費明細表」を添付すること。

## 補助金交付決定通知書

第 令和 年 月 日 号

様

西宮市長

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった 事業補助金については、  
金 円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

### 記

- この補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付 第 号で申請のあった事業とし、その内容は市街地再開発事業補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第1項の申請書に記載のとおりとする。
- 補助事業者は、市街地再開発事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- この事業は、令和 年 月 日までに完了しなければならない。

## 補助金交付決定内容変更承認申請書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所

団 体 名

代表者名

印

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、令和 年度

事業について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく、

補助金交付要綱第7条第1項の規定により、申請します。

### 記

#### 1. 変更の理由

2. 事業の内容及び経費の区分(別記:変更前を上段に( )書き、変更後を下段に記入する。)

## 補助事業中止(廃止)承認申請書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名 ⑩

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、令和 年度  
事業について、次のとおり中止(廃止)したいので、承認願いたく、補助金交付  
要綱第7条第1項の規定により、申請します。

### 記

1. 中止(廃止)の理由

2. 廃止予定年月日 令和 年 月 日

中止予定期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

## 補助金交付決定内容変更承認通知書

第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

西宮市長

令和 年 月 日付 第 号で変更申請のあった、令和 年度  
事業補助金については、下記のとおり承認することに決定したので通知  
します。

### 記

- この補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付 第 号で  
申請のあった事業とし、その内容は補助金交付決定内容変更承認申請書に記載の  
とおりとする。
- 補助金交付の条件等については、上記のほかは、令和 年 月 日付  
第 号の 事業補助金交付決定通知書第3項から第5項までのとおり  
とする。



様式第6号(第7条関係)

## 補助事業中止(廃止)承認通知書

第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

西宮市長

令和 年 月 日付 第 号で中止(廃止)申請のあった、令和 年度  
事業補助金については、下記のとおり承認することに決定したので、通知  
します。

記

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった事業は、補助事業中止  
(廃止)承認申請書に記載のとおり中止(廃止)する。

## 完了期日変更承認申請書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名

印

令和 年 月 日付 第 号で補助金の交付決定変更のあった  
事業について、下記の通り事業の完了期日の変更の承認を受けたいので申請します。

### 記

1. 交付決定通知に付された事業の完了期日
2. 事業の完了予定期日
3. 完了期日までに完了しない事由
4. 事業実施状況表 別紙
5. 実施計画 様式第1号の1
6. 参考資料

(別紙)(第7条関係)

## 事業実施状況

(単位:円)

項目	事業費	契約済み 事業費	契約 年月日	契約 工期	返済の完了期日 までの予定出来高	備考
					%	

## 完了期日変更承認通知書

第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

西宮市長

令和 年 月 日付 第 号で補助金の交付決定変更のあった  
事業について、下記のとおり完了期日の変更を承認することに決定したので通知します。

### 記

1. 補助事業の名称

2. 承認の内容

# 補助金変更交付申請書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名

印

令和 年 月 日付 第 号で交付決定のあった令和 年度  
( )

事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので  
承認願いたく、補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

## 記

1 事業の名称

2 変更を必要とする事由

3 補助事業完了予定年月日

4 補助金交付変更額

交付決定額	円
交付変更申請額	円
差引増(△減)額	円

5 変更交付申請額の算出方法等 別添のとおり

## 補助金交付決定変更通知書

第 令和 年 月 日 号

様

西宮市長

令和 年 月 日 付 第 号で変更申請のあった 事業補助金については、  
下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

### 記

1 この補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日 付 第 号で申請のあった  
事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

2 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増(△減)額決定額	円

3 補助金交付の条件等については、上記のほか、令和 年 月 日 付 第 号の  
事業補助金交付決定通知書第3項から第5項までのとおりとする。

# 遂行状況報告書

第 令和 年 月 号  
日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名

第 四 半 期

名 称				
事業計画作成	未着手		%	
	作成中		%	
	完了		%	
地盤調査	未着手	箇所	%	
	調査中	箇所	%	
	完了	箇所	%	
建築設計	未着手		%	
	作成中		%	
	完了		%	
権利変換計画作成	未着手		%	
	作成中		%	
	完了		%	
建築物除却等	未着手	戸	%	
	工事中	戸	%	
	完了	戸	%	
仮設店舗等 設置工事	建設	未着手	%	
		工事中	%	
		完了	%	
	移転	未着手	戸	%
		工事中	戸	%
		完了	戸	%
	補修	未着手	戸	%
		工事中	戸	%
		完了	戸	%
補償等	未着手	件	%	
	工事中	件	%	
	完了	件	%	
共同施設整備	未着手		%	
	工事中			
	完了		%	
施設建築物建築	未着手		%	
	工事中		%	
	完了		%	

# 完了実績報告書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所  
団 体 名  
代 表 者 名

令和 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった、令和 年度  
事業が完了したので、関係書類を添え、下記の通り報告します。

## 記

### 1. 事業の名称

### 2. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額

補助金精算額

### 3. 補助事業の実施期間

自

至



補助事業の成果

種別	計画	完了
	事業量	事業量
事業計画作成		
地盤調査	本 m	
建築設計	m <sup>2</sup>	
権利変換計画作成		
建築物除却	戸	
整地	m <sup>2</sup>	
仮設店舗等設置	戸	
建物補償	件	
工作物補償	〃	
立竹木補償	〃	
動産移転補償	〃	
仮住居補償	〃	
営業補償	〃	
地代家賃減収補償	〃	
移転雑費補償	〃	
地代補償	〃	
その他( )補償	〃	
共同施設整備		
施設建築物建築		



ロ 種別精算内訳

(単位：円)

区分	1 総支 払額	2 補助 対象外 支払額	3 発生物件 等控除額	4 差引補助 対象支払額 1-(2+3)	5 過年度 支払補助 対象額	6 補助対象 総支払額 4+5	備考
調査設計計画費							
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
改修工事費							
共同施設整備費							
空地等整備費							
供給処理施設 整備費							
その他施設 整備費							
合計							

(注) ハの内訳書より記入のこと。

ハ 事業計画作成費等支払内訳

区分	契約			請負業者 等名	支払		摘要
	種別	年月日	金額（円）		年月日	金額（円）	
事業計画作成費							
地盤調査費							
建築設計費							
改修工事費							
空地等整備費							
供給処理施設 整備費							
その他施設 整備費							
計							

（注1）事業施工者の契約ごと（契約の形式をとらないものも含める）に記入すること。

また、2以上の施工者が契約を一括して締結している場合にはその旨摘要欄に記入し、一括して記入すること。

（注2）種別の欄には契約の内容を記入すること。

補助金受入調書

補助金交付決定通知		補助金受入			
年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	累計（円）	摘要
計					

事業実施状況

種別		区分		計画	完了	着手 年月日	完了 年月日	備考
事業計画作成								
地盤調査	ボーリング	m 本	m 本					
	載荷試験	t 箇所	t 箇所					
	その他							
建築設計	棟数	棟	棟					
	建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
	建築物延面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
改修工事								
共同施設整備								

(記載上の注意) 共同施設整備欄には、実施した工事名を記載すること。

## 年度終了実績報告書

第 号  
令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

令和 年 月 日付第 号で交付決定のあった令和 年度

事業を下記のとおり実施したので、補助金交付要綱第 11 条第 2 項  
の規定により関係書類を添え、別表のとおり報告します。

### 記

1. 事業の名称

2. 関係添付書類

補助金受入調書 (別紙 1)

事業遂行工程表 (別紙 2)





## 別紙 1

## 補助金受入調書

補助金交付決定通知		補助金受入			
年月日	金額（円）	年月日	金額（円）	累計（円）	摘要
計					

事業遂行工程表

項目		日												備考	
		令和 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	令和 年 1 月	2 月	3 月		
調査設計計画	事業計画作成														
	地盤調査														
	建築設計														
	権利変換計画作成														
土地整備	建築物除却等														
	仮設店舗等設置														
	補償費等														
共同施設整備	空地等														
	供給処理施設														
	その他の施設														
施設建築物工事															

(注) 仮設店舗等設置については、建設、移転、補修に分けて記入のこと。

## 補助金額確定通知書

第 令和 年 月 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

西宮市長

令和 年 月 日付 で実績報告のあった標記事業の補助金の額について、  
下記のとおり補助金を確定したので通知します。

### 記

#### 1. 事業の名称

#### 2. 補助金の交付確定額及び精算額

補助金交付確定額 円

補助金精算額 円

#### 3. 補助事業の実施期間

自

至

## 補助金請求書

金

円也

ただし、令和 年度

補助金

補助金交付決定額

円 (概算払のとき)

補助金確定額

円 (精算払のとき)

既受領額

円

今回請求額

円

〈根拠〉

補助金交付決定通知

( 第 令和 年 月 号 日 )

( 概算払のとき )

補助金交付決定変更通知

( 第 令和 年 月 号 日 )

( " )

補助金確定通知

( 第 令和 年 月 号 日 )

( 精算払のとき )

上記のとおり、補助金を精算 (概算) 払いによって交付されたく、令和 年度  
補助金交付要綱第 13 条第 1 項 (第 2 項) の規定により、請求します。

令和 年 月 日

西宮市長 様

住 所

団 体 名

代 表 者 名

㊞

( 添付書類 )

## 補助金交付決定取消通知書

第 号  
令和 年 月 日

(補助事業者名) 様

西宮市長

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった、 事業補助金  
については、下記のとおり決定したので通知します。

### 記

- 補助金額 円を取り消す。
- 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

(取消しの理由)